

マスミューチュアル生命 2015年度第2四半期（上半期）業績のお知らせ

マスミューチュアル生命保険株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：井本 満）の2015年度第2四半期（上半期）業績につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

2015年度 第2四半期（上半期）業績ハイライト

◆総資産

総資産は順調に推移し、前年度末比 105.9%の2兆4,095億円となりました。



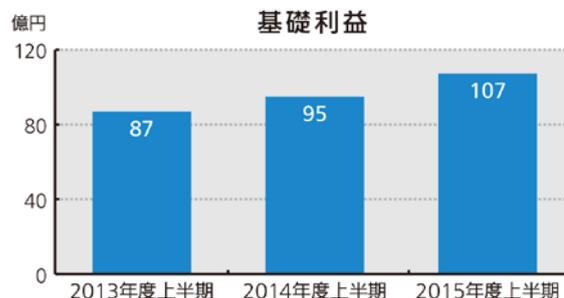
◆保険料等収入

保険料等収入は、前年同期比 123.9%の2,699億円となりました。



◆基礎利益

基礎利益は、前年同期比 113.0%の107億円となりました。



◆格付けについて

当社はスタンダード&プアーズ社(S&P)から保険財務力格付けにおいて「A+」の評価を得ています。

スタンダード&プアーズ
保険財務力格付け

A+

※上記の格付けは2015年11月25日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

マスマチュアル生命について

マスマチュアル生命は、米国総合金融グループ「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」に属し、日本国内シニア・法人マーケットを中心に事業展開する生命保険会社です。「お客さま目線」を第一に開発した商品を、提携金融機関・代理店等を通じ提供しております。

マスマチュアル生命の URL: www.massmutual.co.jp

マスマチュアル・フィナンシャル・グループについて

マサチューセッツ・ミュチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー(米国マスマチュアル)は、1851年創業の大手生命保険相互会社であり、会員及び利益配当付保険契約者のために運営されています。同社はその長い歴史にわたって健全な財務体質と好調な業績を維持しており、配当保証はしていませんが、1860年代以降、適格利益配当付保険契約者に対し毎年配当を実施してきました。米国マスマチュアルでは、終身生命保険をベースとしつつ生命保険、就業不能(所得補償)保険、長期介護保険、退職/401(k)プランニングサービス、年金保険などお客さまの金融ニーズに合わせた商品を提供しています。さらに、拡大する同社の強力な金融専門家のネットワークにより、お客さまが財産を長期的に管理される上での確かな決断を下されるよう助力しています。

「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」は、マサチューセッツ・ミュチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーならびにその関係会社および販売代理店を指すマーケティング・ネームです。米国マスマチュアルはマサチューセッツ州スプリングフィールドに本拠を有しており、主要関係会社には、バブソン・キャピタル・マネジメント・LLC、その子会社であるコーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド、ザ・ファースト・マーカントイル・トラスト・カンパニー、マスマチュアル・インターナショナル・LLC、MML・インベスターズ・サービス・LLC、メンバー FINRA & SIPC、オッペンハイマー・ファンド・インク、ザ・マスマチュアル・トラスト・カンパニー・FSB が含まれます。

マスマチュアル・フィナンシャル・グループの URL: www.massmutual.com

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4 頁
4. 中間貸借対照表	7 頁
5. 中間損益計算書	8 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	9 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	17 頁
8. 債務者区分による債権の状況	18 頁
9. リスク管理債権の状況	18 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	19 頁
11. 特別勘定の状況	20 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	20 頁
【参考】 証券化商品等への投資状況	21 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2014年度末		2015年度第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	154	17,162	154	100.1	17,362	101.2
個人年金保険	126	10,941	135	107.0	11,975	109.4
団 体 保 険	-	0	-	-	0	88.4
団体年金保険	-	12	-	-	11	97.7

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2014年度第2四半期（上半期）				2015年度第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	9	1,903	1,903	-	6	64.5	1,526	80.2	1,526	-
個人年金保険	5	770	770	-	11	197.0	1,500	194.6	1,500	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については基本給付金（一時払保険料相当額））です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2014年度末	2015年度第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
個 人 保 険	1,313	1,339	102.0
個人年金保険	1,042	1,164	111.7
合 計	2,356	2,504	106.3
うち医療保障・生前給付保障等	304	291	95.9

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2014年度第2四半期（上半期）	2015年度第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険	156	127	81.6
個人年金保険	606	1,284	211.8
合 計	762	1,412	185.2
うち医療保障・生前給付保障等	3	2	52.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	2014年度第2四半期（上半期）	2015年度第2四半期（上半期）	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	2,179	2,699	123.9
資 産 運 用 収 益	484	308	63.7
保 険 金 等 支 払 金	801	968	120.8
資 産 運 用 費 用	72	271	377.3

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	2014年度末	2015年度第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
総 資 産	22,753	24,095	105.9

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2015年度上半期の金融市場は、アメリカでFRB議長や高官が年内の利上げ開始を改めて示唆したことから、国内外で金利は上昇し、円安ドル高を材料に株価は堅調に推移しました。しかしながら、夏場にかけて資源安や中国経済指標の悪化、中国株の大幅下落等をきっかけに新興国経済の成長鈍化懸念が高まり、株価は大きく下落し、金利は低下に転じました。日経平均株価は、6月にかけて2000年以来となる20,800円台まで上昇しましたが、9月後半には17,000円を割り込む水準まで急落する等、不安定な相場となりました。外国為替相場は、6月に2002年以来となる1ドル125円台半ばまで円安が進行しましたが、中国市場の大幅な株安を端緒とする8月の世界的な株価調整局面では、安全資産としての円の需要が高まったことや、アメリカの利上げ期待の後退から一時118円台まで円高が進行し、その後上期末にかけては年度初めとほぼ同水準の1ドル120円近辺で推移しました。国内の債券市場では、独米長期金利の大幅上昇に連動し、0.3%を割り込んでいた10年国債利回りが6月に一時0.5%台へ突入しましたが、その後は低下に転じ、0.3%台半ばの水準で上期末を迎えました。

社債(クレジット)市場では、金融支援を巡るギリシャとEUとの厳しい交渉が市場のセンチメントを悪化させる局面もありましたが、一方で良好な需給に支えられ、クレジットスプレッドは一進一退の動きとなりました。また、東芝、フォルクスワーゲンといった優良企業で不適切会計やデータ偽装が発覚し、大きな話題となりました。5年のCDS市場は、iTraxx Japanインデックスが期初の段階では57.5bp近辺のプレミアムでしたが、株価下落に連動して9月後半に大幅にワイドニングし、上期末は81.5bpとなりました。野村BPI事業債対国債スプレッドは、期初と同じ26bpで上期末を迎えました。

(2) 当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には、安定した利息収入を得られる円建ての公社債や買入金銭債権(高格付けの証券化商品等)をポートフォリオの中核とする一方、価格変動性の高い株式等への投資は最小限に抑えた運用を行っています。また外国証券については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、および運用効率の向上に努めてまいります。

(3) 運用実績の概況

2015年度上半期末の一般勘定資産は前年度末比1,374億円増加し、2兆3,750億円となりました。主な内訳は、①国内公社債1兆60億円(前年度末比156億円増)、②外国公社債1兆1億円(同1,150億円増)、及び③買入金銭債権1,566億円(同34億円減)でした。これら①~③の一般勘定資産に占める割合は合計91.1%となっております。なお、②外国公社債の大半はサムライ債(円建て外債)や、為替リスクをヘッジした上で専ら信用スプレッドの獲得を目的とした投資ならびに、外貨建て保険負債に対する同通貨建ての債券への投資です。

当期の資産運用関係収益は、前年同期比153億円減の308億円となりました。これは、内外公社債への積極的な投資により利息及び配当金等収入として299億円(同64億円増)を計上した一方で、為替差益が0億円(同180億円減)、有価証券売却益が6億円(同28億円減)に減少したこと等によります。一方、資産運用関係費用は、前年同期比185億円増の257億円となりました。これは、為替差損が200億円(同200億円増)、有価証券売却損が43億円(同43億円増)に増加した一方で、金融派生商品費用が0億円(同68億円減)に減少したこと等によります。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	33,101	1.5	54,206	2.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	160,089	7.2	156,688	6.6
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	1,937,025	86.6	2,067,056	87.0
公 社 債	990,448	44.3	1,006,050	42.4
株 式	33	0.0	17	0.0
外 国 証 券	932,338	41.7	1,048,057	44.1
公 社 債	885,037	39.6	1,000,110	42.1
株 式 等	47,301	2.1	47,947	2.0
その他の証券	14,204	0.6	12,930	0.5
貸付金	17,051	0.8	16,285	0.7
不動産	1,795	0.1	1,868	0.1
繰延税金資産	-	-	3,182	0.1
その他	88,905	4.0	76,105	3.2
貸倒引当金	△ 346	△ 0.0	△ 345	△ 0.0
合 計	2,237,622	100.0	2,375,048	100.0
うち外貨建資産	714,843	31.9	880,230	37.1

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2014年度 第2四半期（上半期）	2015年度 第2四半期（上半期）
	現預金・コールローン	△ 2,463
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 10,522	△ 3,401
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	190,235	130,031
公 社 債	16,711	15,601
株 式	-	△ 16
外 国 証 券	162,081	115,719
公 社 債	164,413	115,073
株 式 等	△ 2,331	646
その他の証券	11,442	△ 1,273
貸付金	4,959	△ 766
不動産	△ 20	73
繰延税金資産	△ 416	3,182
その他	△ 2,691	△ 12,799
貸倒引当金	83	1
合 計	179,163	137,426
うち外貨建資産	163,230	165,387

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2014年度 第2四半期（上半期）	2015年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	23,495	29,954
預貯金利息	2	3
有価証券利息・配当金	19,275	25,371
貸付金利息	182	193
不動産賃貸料	67	68
その他利息配当金	3,967	4,318
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	3,524	690
国債等債券売却益	3,048	62
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	475	627
その他の他	-	-
有価証券償還益	439	188
金融派生商品収益	-	0
為替差益	18,052	-
貸倒引当金戻入額	83	1
その他運用収益	641	5
合 計	46,236	30,840

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2014年度 第2四半期（上半期）	2015年度 第2四半期（上半期）
支払利息	55	345
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	13	4,345
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	15
外国証券売却損	12	4,328
その他の他	1	2
有価証券評価損	14	467
国債等債券評価損	1	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	467
その他の他	13	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	6,889	-
為替差損	-	20,089
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	13	12
その他運用費用	217	496
合 計	7,204	25,757

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2014年度末					2015年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	360,729	382,497	21,767	22,067	299	330,292	348,020	17,728	18,231	503
責任準備金対応債券	1,085,474	1,185,417	99,942	100,145	203	1,239,499	1,335,495	95,996	97,213	1,217
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	593,318	622,445	29,127	32,143	3,015	609,471	619,787	10,316	21,445	11,128
公 社 債	77,183	80,235	3,051	3,135	83	98,141	100,919	2,778	2,873	95
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	487,417	509,931	22,514	24,901	2,387	480,640	485,278	4,637	15,630	10,992
公 社 債	473,694	493,663	19,969	22,356	2,387	470,745	474,054	3,309	14,301	10,992
株 式 等	13,722	16,267	2,545	2,545	-	9,895	11,224	1,328	1,328	-
その他の証券	9,465	12,806	3,340	3,340	-	9,460	11,506	2,046	2,058	12
買入金銭債権	19,251	19,472	220	765	544	21,228	22,082	854	883	29
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,039,522	2,190,360	150,837	154,356	3,518	2,179,263	2,303,304	124,040	136,890	12,849
公 社 債	987,397	1,079,744	92,347	92,662	315	1,003,272	1,094,740	91,467	91,773	305
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	882,790	930,471	47,680	50,230	2,549	1,010,696	1,032,996	22,299	34,715	12,415
公 社 債	865,068	910,014	44,946	47,496	2,549	996,801	1,017,614	20,813	33,229	12,415
株 式 等	17,722	20,456	2,733	2,733	-	13,895	15,381	1,486	1,486	-
その他の証券	9,465	12,806	3,340	3,340	-	9,460	11,506	2,046	2,058	12
買入金銭債権	159,869	167,337	7,468	8,122	653	155,834	164,061	8,227	8,343	116
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2014年度末	2015年度第2四半期（上半期）末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	27,575	33,440
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	33	17
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	27,541	33,422
合 計	27,575	33,440

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2014年度末要約貸借対照表 (2015年3月31日現在)	2015年度中間会計期間末 (2015年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		33,456	54,700
買 入 金 銭 債 権		160,089	156,688
有 価 証 券		1,974,131	2,101,064
(う ち 国 債)	(524,102)	(555,567)
(う ち 地 方 債)	(16,111)	(16,105)
(う ち 社 債)	(450,235)	(434,377)
(う ち 株 式)	(33)	(17)
(う ち 外 国 証 券)	(932,338)	(1,048,057)
貸 付 金		17,051	16,285
保 険 約 款 貸 付		9,746	9,647
一 般 貸 付		7,305	6,637
有 形 固 定 資 産		2,054	2,514
無 形 固 定 資 産		479	757
再 保 険 貸 付		715	324
そ の 他 資 産		87,696	74,389
繰 延 税 金 資 産		-	3,182
貸 倒 引 当 金		△ 346	△ 345
資 産 の 部 合 計		2,275,327	2,409,562
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		1,981,664	2,131,436
支 払 準 備 金		19,960	21,232
責 任 準 備 金		1,960,665	2,109,263
契 約 者 配 当 準 備 金		1,038	940
再 社 保 險 借 債		562	496
そ の 他 負 債		24,400	24,400
未 払 法 人 税 等 債 務		173,927	171,791
リ ー ス 債 務		4,785	2,428
そ の 他 の 負 債		10	8
退 職 給 付 引 当 金		169,131	169,354
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,440	1,474
特 別 法 上 の 準 備 金		77	88
価 格 変 動 準 備 金		5,474	6,012
繰 延 税 金 負 債		5,474	6,012
繰 延 税 金 負 債		3,274	-
負 債 の 部 合 計		2,190,820	2,335,701
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		30,519	30,519
資 本 剰 余 金		17,481	17,481
資 本 準 備 金		17,481	17,481
利 益 剰 余 金		3,024	6,581
そ の 他 利 益 剰 余 金		3,024	6,581
繰 越 利 益 剰 余 金		3,024	6,581
自 己 株 式		△ 5	△ 5
株 主 資 本 合 計		51,019	54,576
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		21,417	7,897
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		12,069	11,386
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		33,487	19,284
純 資 産 の 部 合 計		84,506	73,861
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		2,275,327	2,409,562

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2014年度中間会計期間 〔2014年4月1日から 2014年9月30日まで〕	2015年度中間会計期間 〔2015年4月1日から 2015年9月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	267,352	302,161
保 険 料 等 収 入	217,943	269,948
(うち 保 険 料)	(217,482)	(269,430)
資 産 運 用 収 益	48,403	30,840
(うち利息及び配当金等収入)	(23,495)	(29,954)
(うち有価証券売却益)	(3,524)	(690)
(うち金融派生商品収益)	(-)	(0)
(うち特別勘定資産運用益)	(2,167)	(-)
そ の 他 経 常 収 益	1,005	1,372
経 常 費 用	252,471	296,421
保 険 金 等 支 払 金	80,165	96,867
(うち 保 険 金)	(7,928)	(10,763)
(うち 年 金)	(21,089)	(25,818)
(うち 給 付 金)	(15,866)	(18,675)
(うち 解 約 返 戻 金)	(32,866)	(38,919)
(うちその他返戻金)	(1,398)	(1,635)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	147,163	149,870
支 払 備 金 繰 入 額	1,838	1,272
責 任 準 備 金 繰 入 額	145,324	148,597
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	7,204	27,181
(うち 支 払 利 息)	(55)	(345)
(うち有価証券売却損)	(13)	(4,345)
(うち有価証券評価損)	(14)	(467)
(うち金融派生商品費用)	(6,889)	(-)
(うち為替差損)	(-)	(20,089)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(1,424)
事 業 費	15,686	19,134
そ の 他 経 常 費 用	2,251	3,367
経 常 利 益	14,881	5,740
特 別 損 失	777	539
税 引 前 中 間 純 利 益	14,104	5,200
法 人 税 及 び 住 民 税	4,070	2,444
法 人 税 等 調 整 額	252	△ 802
法 人 税 等 合 計	4,323	1,642
中 間 純 利 益	9,781	3,557

6. 中間株主資本等変動計算書

2014年度中間会計期間
(2014年4月1日から2014年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				退職手当積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	30,519	17,481	17,481	43	49	13	300	△ 8,698	△ 8,292	△ 5	39,702
当中間期変動額											
中間純利益								9,781	9,781		9,781
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				△ 43	△ 49	△ 13	△ 300	405	-		
当中間期変動額合計	-	-	-	△ 43	△ 49	△ 13	△ 300	10,186	9,781	-	9,781
当中間期末残高	30,519	17,481	17,481	-	-	-	-	1,488	1,488	△ 5	49,483

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,973	12,020	23,993	63,695
当中間期変動額				
中間純利益				9,781
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,476	222	3,699	3,699
当中間期変動額合計	3,476	222	3,699	13,480
当中間期末残高	15,449	12,243	27,692	77,176

2015年度中間会計期間
(2015年4月1日から2015年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,519	17,481	17,481	3,024	3,024	△ 5	51,019
当中間期変動額							
中間純利益				3,557	3,557		3,557
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	3,557	3,557	-	3,557
当中間期末残高	30,519	17,481	17,481	6,581	6,581	△ 5	54,576

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,417	12,069	33,487	84,506
当中間期変動額				
中間純利益				3,557
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 13,520	△ 683	△ 14,203	△ 14,203
当中間期変動額合計	△ 13,520	△ 683	△ 14,203	△ 10,645
当中間期末残高	7,897	11,386	19,284	73,861

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門及び監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生した事業年度で一括処理
過去勤務費用の処理年数	11年

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(7) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部について、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に従い繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジの有効性は、残存期間ごとにヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引をグルーピングし、双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	54,700	54,700	-
(2)買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	53,750	55,773	2,023
② 責任準備金対応債券	80,855	86,205	5,349
③ その他有価証券	22,082	22,082	-
(3)有価証券			
① 売買目的有価証券	34,008	34,008	-
② 満期保有目的の債券	276,542	292,247	15,704
③ 責任準備金対応債券	1,158,644	1,249,290	90,646
④ その他有価証券	597,705	597,705	-
(4)貸付金			
① 保険約款貸付	9,647	9,647	-
② 一般貸付	6,625	6,577	△48
資産計	2,294,562	2,408,238	113,675
(1)社債	24,400	24,457	△57
(2)債券貸借取引受入担保金	102,663	102,663	-
(3)借入金	16,500	16,500	-
負債計	143,563	143,620	△57
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	2,734	2,734	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	8,597	8,597	-
デリバティブ取引計	11,332	11,332	-

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

※貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。

注 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引先の金融機関から提示された価格等によっております。

(3) 有価証券

株式等は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記の表中には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場国内株式	17
外国その他証券	32,723
その他の証券	1,423
合計	34,164

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

負債

(1) 社債

将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金はすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

変動金利借入金であり、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

① 金利スワップ取引

時価の算定については、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュフロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっております。

② 為替予約取引、通貨オプション取引

時価の算定については、ブローカーより入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した理論価格によっております。

③ クレジットデリバティブ取引

時価の算定方法については、契約を締結しているカウンターパーティから提示された価格によっております。なお、当該価格については、当社がその妥当性を検証したうえで、当該価格によっております。

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は1,239,499百万円、時価は1,335,495百万円であります。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。①保険料一時払定額年金・保険料一時払定額終身保険・保険料一時払生前給付保険・保険料一時払3大疾病保険小区分（ただし、保険料一時払定額年金については、契約日が2006年4月1日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が80歳以上の契約を除く）、②保険料一時払定額終身保険（確定積立金区分型）小区分、③終身がん保険・養老保険小区分、④米ドル建保険料一時払定額年金・米ドル建保険料一時払定額終身保険小区分、⑤豪ドル建保険料一時払定額年金小区分、⑥豪ドル建保険料一時払終身保険小区分、⑦上記以外の保険・年金小区分（ただし一部保険種類を除く）。また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

4. 大崎オフィス及び福岡オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有していますが、使用期間が明確でなく、将来、移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、93,100百万円であります。

6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、124百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権に該当するものではありませんが、延滞債権額は124百万円あります。延滞債権額の全額は保険約款貸付であり、うち123百万円は解約返戻金相当額で担保されており、残額は全額引き当てられております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権に該当するものではありません。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当するものではありません。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 34,518 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当期首現在高 | 1,038 百万円 |
| 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 97 百万円 |
| 利息による増加等 | 0 百万円 |
| 当中間会計期末現在高 | 940 百万円 |
9. 担保に供されている資産の額は、有価証券 5,293 百万円であります。
10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 0 百万円であり、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 554 百万円であります。
11. デリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期末に当該処分をせずに所有しているものは 870 百万円であります。
12. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 24,400 百万円であります。
13. 負債の部の借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 16,500 百万円であります。
14. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期末における当社の今後の負担見積額は 3,025 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。
15. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は、外国証券 627 百万円、国債等債券 62 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 4,328 百万円、株式 15 百万円、その他の証券 2 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券 467 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は 0 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は 94 百万円であります。

5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	3 百万円
有価証券利息・配当金	25,371 百万円
貸付金利息	193 百万円
不動産賃貸料	68 百万円
その他利息配当金	4,318 百万円
計	29,954 百万円

6. 1 株当たり中間純利益は 20,373 円 96 銭であります。

なお、算定上の基礎である中間純利益は 3,557 百万円、普通株式の期中平均株式数は 174 千株であります。潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2014年度 第2四半期（上半期）	2015年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	9,525	10,765
キャピタル収益	21,699	21,307
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	3,524	690
金融派生商品収益	-	0
為替差益	18,052	-
その他キャピタル収益	122	20,615
キャピタル費用	14,563	24,902
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	13	4,345
有価証券評価損	14	467
金融派生商品費用	6,889	-
為替差損	-	20,089
その他キャピタル費用	7,645	-
キャピタル損益 B	7,135	△ 3,595
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	16,661	7,170
臨時収益	93	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	93	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,873	1,430
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,873	1,430
個別貸倒引当金繰入額	-	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 1,779	△ 1,430
経常利益 A+B+C	14,881	5,740

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

	2014年度 第2四半期（上半期）	2015年度 第2四半期（上半期）
その他キャピタル収益	122	20,615
責任準備金戻入額等（キャピタル収益該当分）	-	20,462
その他運用収益のうちキャピタル収益該当分、他	122	153
その他キャピタル費用	7,645	-
責任準備金繰入額等（キャピタル費用該当分）	7,633	-
その他運用費用のうちキャピタル費用該当分、他	12	-

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	111	126
要管理債権	-	-
小計	111	126
(対合計比)	(0.1)	(0.1)
正常債権	103,255	109,428
合計	103,366	109,555

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
なお、危険債権には、元金及び未収利息の合計額が解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付126百万円(うち126百万円は解約返戻金相当額で担保)を含みます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	108	124
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	108	124
(貸付残高に対する比率)	(0.6)	(0.8)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
また、解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付124百万円(うち123百万円は解約返戻金等相当額で担保)を含めております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2014年度末	2015年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	172,778	161,493
資本金等	50,760	54,344
価格変動準備金	5,474	6,012
危険準備金	13,822	15,252
一般貸倒引当金	13	11
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	27,186	10,073
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 844	△ 842
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	34,239	33,073
負債性資本調達手段等	40,900	40,900
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	1,225	2,667
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	47,425	49,957
保険リスク相当額 R_1	7,267	8,113
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	498	476
予定利率リスク相当額 R_2	9,367	9,493
最低保証リスク相当額 R_7	13	23
資産運用リスク相当額 R_3	36,320	38,546
経営管理リスク相当額 R_4	1,069	1,133
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	728.6%	646.5%

(注) 1. 上記は保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式により算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2014年度末		2015年度第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		5,329		4,931
個人変額年金保険		32,426		29,586
団体年金保険		-		-
特別勘定計		37,756		34,518

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	5,330	0	5,247
合 計	0	5,330	0	5,247

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1	32,633	1	29,706
合 計	1	32,633	1	29,706

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

資産運用を業務とする子法人等を有しておりますが、その全ての投資を当社の財務諸表に直接反映させているため連結財務諸表は作成しておりません。

【参考】証券化商品等への投資状況

以下の項目は、金融安定化フォーラム(FSF)の報告書を踏まえ、2015年度第2四半期会計期間末の証券化商品等への投資状況について記載したものです。

証券化商品等への投資状況

〈証券タイプ別、格付別残高(時価ベース)及び損益の状況〉

(単位:百万円、%)

証券タイプ	2015年度第2四半期会計期間末							合計	占率	含み損益	実現損益
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他					
①特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a) ABCP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b) SIV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②債務担保証券(CDO)	-	-	-	-	-	567	567	0.1	514	-	-
a) ABS-CDO	-	-	-	-	-	221	221	0.0	218	-	-
b) CLO	-	-	-	-	-	345	345	0.1	295	-	-
c) CBO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
④レバレッジド・ファイナンス及び類似のリスクの高いローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑤その他	426,287	23,858	9,482	56,179	3,101	10	518,921	99.9	20,035	△ 10	-
a) 住宅ローン債権担保証券(RMBS)	420,836	17,271	1,299	513	131	10	440,062	84.7	19,261	△ 10	-
うち 住宅金融支援機構債	265,687	2,507	-	-	-	-	268,195	51.6	11,150	-	-
うち 米国政府系機関債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b) その他のABS	4,771	769	3,203	850	-	-	9,594	1.8	9	-	-
c) ABL	680	820	-	-	-	-	1,500	0.3	-	-	-
d) クレジットリンクノート	-	4,998	4,980	54,815	2,970	-	67,764	13.0	764	-	-
合計	426,287	23,858	9,482	56,179	3,101	577	519,488	100.0	20,550	△ 10	-
占率	82.1	4.6	1.8	10.8	0.6	0.1	100.0	-	-	-	-
うちサブプライム関連投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

〈クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)売建の格付別想定元本及び損益の状況〉

(単位:百万円、%)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他	合計	占率	含み損益	実現損益
クレジット・デフォルト・スワップ(売建)	-	10,037	55,730	28,078	1,000	-	94,846	100.0	908	4
占率	-	10.6	58.8	29.6	1.1	-	100.0	-	-	-
うちサブプライム関連のCDS売建取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※裏付資産は以下のとおりです。

- ABS-CDO---米国のCDO
- CLO---欧州のローン
- 住宅ローン債権担保証券---国内及び豪州の住宅ローン
- その他のABS---国内外のオートローン債権、カードローン債権、航空機ローン債権等
- ABL---国内のクレジットカード債権及び航空運輸事業の将来債権
- クレジットリンクノート---国内企業及び外国政府を参照するクレジットデフォルトスワップ
- クレジット・デフォルト・スワップ(売建)---参照組織=国内外の企業及び政府等

※格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズの長期格付を記載しています。

複数の格付機関の格付がある場合は、最も低い格付で記載しています。

クレジットリンクノートについては、参照する各国内企業及び外国政府の格付を総合して記載しています。

※「含み損益」は時価から簿価を差し引いたものであり、「実現損益」は売却損益と減損損失の合計額です(利息および配当金収入等は含めていません)。

《用語説明》

- ABCP (Asset Backed Commercial Paper) : 資産担保コマーシャルペーパー
- ABL (Asset Backed Loan) : 求償対象を裏付資産に限定したノンリコースローン
- ABS (Asset Backed Security) : 資産担保証券
- ABS-CDO (ABS-Collateralized Debt Obligation) : ABS(資産担保証券)を裏付資産として発行される債務担保証券
- CBO (Collateralized Bond Obligation) : 債券担保証券(債券を裏付資産として証券化した債務担保証券)
- CDO (Collateralized Debt Obligation) : 債務担保証券(債券やローンなどから構成される資産を裏付資産として証券化した債務担保証券)
- CDS (Credit Default Swap) : クレジットデフォルトスワップ(債務者の信用リスクを対象とする「プロテクション」を売買するデリバティブ取引)
- CLO (Collateralized Loan Obligation) : ローン担保証券(ローンを裏付資産として証券化した債務担保証券)
- CMBS (Commercial Mortgage Backed Securities) : 商業用不動産担保証券(商業用不動産を裏付資産として証券化した資産担保証券)
- RMBS (Residential Mortgage Backed Securities) : 住宅ローン債権担保証券(住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券)
- クレジットリンクノート: 参照する企業等の信用リスクを別の債券に組み込んだ債券
- サブプライムローン: 過去に延滞や破産経験があり、資産や所得と比べた負債水準が高いといった事情により優遇金利(プライム)市場で融資が受けられない借り手を対象とした個人向けのローンのことで、通常のローンと比べて審査基準はゆるいが、金利は高い
- レバレッジド・ファイナンス: 企業・事業の買収の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依存したファイナンス

以上